

【表紙】

【発行登録番号】	4－関東1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月12日
【会社名】	東京電力パワーグリッド株式会社
【英訳名】	TEPCO Power Grid, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 禎則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括室経理グループマネージャー 林 正範
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括室経理グループマネージャー 林 正範
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2022年4月20日）から2年を経過する日（2024年4月19日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 1,000,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載する。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

未定

（2）【手取金の使途】

設備資金および借入金返済ならびに社債償還に充当する予定である。

第2【売出要項】

該当事項なし。

第3【その他の記載事項】

該当事項なし。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第6期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	2021年6月30日関東財務局長に提出
事業年度 第7期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	2022年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第8期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第7期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	2021年8月11日関東財務局長に提出
事業年度 第7期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）	2021年11月10日関東財務局長に提出
事業年度 第7期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	2022年2月9日関東財務局長に提出
事業年度 第8期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	2022年8月15日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第8期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）	2022年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第8期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	2023年2月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第9期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	2023年8月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第9期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）	2023年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第9期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）	2024年2月14日までに関東財務局長に提出予定

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日（2022年4月12日）までの間において生じた変更その他の事由はない。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本発行登録書提出日現在において判断した事項であり、ウクライナ等国際情勢を踏まえたエネルギー市場の状況次第では事業等のリスクを修正する可能性はあるものの、本発行登録書提出日時点ではその判断に変更はない。また、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではない。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

東京電力パワーグリッド株式会社 本店
（東京都千代田区内幸町一丁目1番3号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項なし。